

人権課題として、女性、子ども、高齢者、障害者、HIV感染者等、外国人の人権といったものなどがあります。日本固有の人権課題として同和問題があります。同和問題解消にむけて行政機関や市民が長い間取り組んできた学校教育・社会教育の中で差別意識はだんだんと薄れてきていますが、解消には至っていないように思えます。

平成24年度に高知県が行った、「人権に関する県民意識調査」の報告書が、平成25年3月に発表されました。この調査は、人権についての県民の意識を把握し、10年前に同様の調査を行った結果と比較することで、今後の人権施策を推進していくうえでの基礎資料とする目的で行われました。

「同和地区や同和地区の人ということを気にしたり、意識したりすることがありますか」という設問があります。その結果は、「気にしたり、意識したりすることは「ない」という回答の割合が53.0%と一番多く、10年前の45.7%と比較してもその割合を伸ばしていました。以下、回答の多かった順に「結婚するとき(30.3%)」、「不動産を購入したり借りたりするとき(9.2%)」、「隣近所で生活するとき(9.1%)」、

## 「人権に関する県民意識調査」より考えること

「仕事上でかわりをもつとき(8.2%)」となっています。これらの割合は、いずれも10年前より少なくなっています。あいかわらず人生の転機ともいえるような場面で差別意識が生じてくることもうかがえます。

別の設問には「同和問題を解決するためには、どのようなことが大切だと思いますか」というものがあります。一番回答が多かったのは、「県民自らが、差別をしないよう人権意識を高める努力をする(37.1%)」で、次に「行政が、差別意識をなくし人権を大切にす教育・啓発活動を積極的に行う(35.9%)」となっています。また、「同和地区のことなど口に出さず、そつとしておけば、差別は自然になくなる」という回答の割合は30.9%で、10年前の32.5%より若干少なくなっています。

人権課題解決にむけて、同和問題だけでなく正しい情報を伝え続けて行くことが重要ではないでしょうか。

お問い合わせは  
人権啓発広報委員会

( 880・6569 ) まで